

## 医療経済学への実務薬剤師の参画を

内山 充

本年6月に、下記の「医療経済学会」が設立される。事務局は当面、医療経済研究機構におかれる。<http://www.ihep.jp/learned/annnai.htm>

趣意書に見られるように、医療の質の向上と効率化を目指して、経済学、医学をはじめ各分野の成果の交流と糾合を目指している。

「医療経済学」というと、これまで医療制度、保険制度、薬価制度、流通問題など、行政法規や経済政策に関する話題が中心と考えられ、実務に携わる薬剤師は積極的に関心を持つに至っていなかった感がある。しかし今や、医療の質を保ちながら医療費の増加を抑制し国民皆保険制度を維持するという困難な課題に直面し、いわゆる経済学中心のアプローチではなく、医療現場での「安全確保」と「医療費削減」に関する実務者の直接的関与が大いに必要となってきた。

薬剤師は実務活動の中で、チーム医療における薬物療法マネジメントを通じて、患者の安全確保と医療効果の向上と医療費削減を図る責任を負う時代となってきた。これからは薬剤師も、「医療経済学」の名称から受ける違和感を払拭して、この分野の研究に積極的に参加し、薬剤師の立場での実務的な提案や研究成果発表を行なっていくべきであろう。

発起人には、薬剤師、看護師等は見られず医師も大学関係者が数名のみである。これは学会として発足するに際しての便宜的な選定であるという。発足後は、学会活動の成果が医療の上で活かされるために、実務医療関係者の参加が不可欠であるという認識がすでに確立されているという。

これまで薬剤師は、たとえば Disease Management などの集会にも参加が殆ど見られていない。今後は、患者中心の医療に関する活動には、「薬物療法マネジメント」を掲げて大いに関与して行くよう努めるべきであろう。

### 「医療経済学会」設立趣意書

21世紀の超高齢社会に入り、生命と健康に対する国民の関心は、かつてないほど高まっています。一方で、国民医療費が増加しつづける中、国民皆保険制度を維持しつつ、制度の持続可能性を維持することが課題となっています。こうした状況の下、医療の質の引き上げと医療の効率化の双方を達成することが求められています。

この困難な課題を解決するためには、医療経済学の知識と方法が不可欠であると言えます。わが国においても、1990年代以降、医療経済学は急速に発展してきており、研究者の数も増えてきています。しかしながら、これまでこれらの研究者がその研究成果を発表する場として確立したものがあつたとは言えません。また、経済学、医学など各分野の研究者がそれぞれのアプローチから研究を行ってきたものの、相互の交流は必ずしも活発ではありませんでした。

われわれは、医療経済学の研究者を広く糾合し、医療経済研究の活発化を図るべく、ここに「医療経済学会」の設立を企画しました。この学会が医療経済学の研究成果の発表の場として、広く研究者が交流する場となることで、その学問的成果に基づく政策や医療現場での実践が行われ、ひいては質の高い効率的な医療が提供されるようになることを期待するものです。

大学・行政・企業などにおいて研究をおこなっている関係者の方で、われわれの設立趣意に賛同する方々の積極的な参加を期待しております。

平成18年2月15日

「医療経済学会」設立発起人一同  
代表 西村 周三